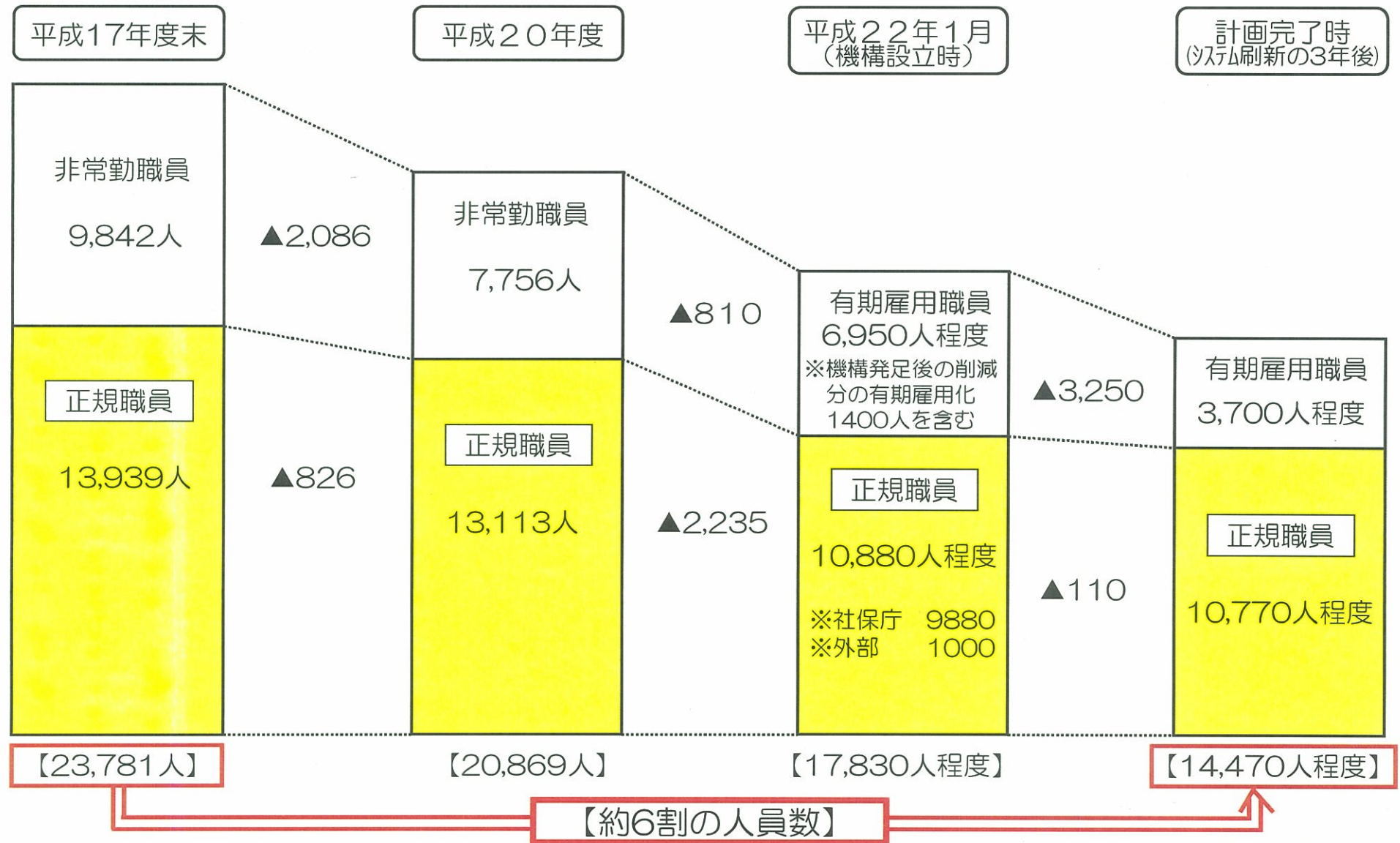


# 日本年金機構設立に伴う人員数の推移案

資料4



※全国健康保険協会及び  
国（医療指導・年金）  
への移管分を除く

削減数 ▲9,310人 { 正規職員 ▲3,170人  
非常勤職員 ▲6,140人

# 外部委託やシステム化等による事項別の人員削減数

## 既存の人員削減7カ年計画の年金部分

	事項	実施時期	正規職員	非常勤	計
削減	事務の集中化による定型的業務の外部委託化	18年度～システム刷新の翌年度まで	▲1240	▲1450	▲2690
	システムの改善・刷新による業務そのものの減	19年度～システム刷新まで	▲810	▲190	▲1000
	バックオフィス業務の効率化	19年度、20年度	▲360		▲360
	社会保険事務局のブロック単位化による減	18年度、20年度	▲230		▲230
	健保給付等業務の効率化	18年度～20年度	▲200		▲200
	未適用事業所の適用促進に係る外部委託	18年度、19年度		▲310	▲310
	国民年金保険料の収納事務に係る外部委託	18年度～21年度	▲880	▲2590	▲3470
	年金電話相談センターの外部委託	18年度～20年度		▲800	▲800
	計		▲3720	▲5340	▲9060
増員	国民年金の保険料の強制徴収	18年度、19年度	1000	570	1570
	厚年・健保の職権適用、滞納整理、事業所調査、その他	18年度～20年度	400		400
		21年度～	800		800
		計	2200	570	2770

正規 ▲1520  
非常勤 ▲4770  
合計 ▲6290

## 追加の削減

届出等の事務センターへの直接郵送化・電子申請化	システム刷新の3年後まで順次	▲210	▲110	▲320
届出書等の一次審査業務の外部委託	システム刷新の3年後まで	▲570		▲570
厚生年金保険料の納付督促電話の外部委託	機構設立時	▲10		▲10
国民年金保険料の免除勧奨の外部委託	設立時・22年10月	▲160	▲580	▲740
電話照会対応業務のコールセンターへの一元化	システム刷新後	▲100		▲100
照会システム改善による市町村照会事務員の廃止	機構設立時		▲200	▲200
年金相談センターの運営の外部委託	機構設立時	▲110	▲310	▲420
来訪相談の一部の社会保険労務士への委託	機構設立時		▲200	▲200
来訪相談の一部の有期雇用職員への転換	機構設立時	▲30	30	0
業務運営の安定化に伴う管理部門の減	システム刷新の3年後	▲30		▲30
バックオフィス業務のシステム化・外部委託	機構設立時	▲300		▲300
増員の抑制		▲130		▲130
	計	▲1650	▲1370	▲3020

正規 ▲1650  
非常勤 ▲1370  
合計 ▲3020